

株主の皆様へ

第71期事業報告

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで



北野建設株式会社

目 次

株主の皆様へ.....	2
営業の概況.....	3
主な完成工事.....	5
連結計算書類.....	7
単体計算書類.....	10
会社の概要・役員.....	12
C S R 活動.....	13

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社 第71期事業報告（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）をお届けするとともに一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役会長兼社長

北野 貴裕

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却を目指した政府の各種経済対策によって、一時的な弱さが見られる局面はあるものの、全体的には緩やかな景気回復基調を維持し、年度前半においては、東証一部上場株式の時価総額が過去最高を更新するなど、企業収益力の高まりを背景に、雇用の安定的確保や労働賃金の改善が図られました。また、訪日外国人の増加によるいわゆるインバウンド効果もあいまって、特に内需関連は活性化が進んでおります。一方、年度後半からの株式市場・為替相場の変動や原油価格の下落、世界経済においては新興国の経済減速、欧州・中東で顕在化している地政学的リスクなどの懸念材料によって、景気の先行き不透明感も高まりつつあります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共投資にやや伸び悩みが見られるものの、民間設備投資が一定の水準を維持しており、全体の工事高としては前年同期と比べ増加傾向にあります。しかしながら、民間設備投資の内容に目を向けると、設備の維持・更新案件に比べ新規案件の投資需要は先細りの傾向が窺え、また、原価面においては、技術労働者の慢性的

な不足や、労務単価・資機材単価の変動リスクが顕在しており、依然として厳しい受注競争が続いています。

今後も、労働者は不足傾向にあることから調達コストがさらに上昇する可能性もあり、予断を許さぬ状況が続くと思われませんが、当社としましては引き続き、全役職員一丸となって、最重要課題である品質及び安全の確保、コンプライアンスの強化に努めて参ります。

第72期につきましても、事業計画達成に向け、安定的な受注及び利益の確保、コスト競争力の強化、更に人材の計画的な育成に取り組んで参ります。また、株主の皆様のご期待に応えるべく、健全な財務体質を堅持し、安定的な配当の実施を継続することが当社に課された最重要使命であると深く認識し経営努力を続けて参る所存です。

なお、配当金につきましては第71回定時株主総会におきまして株主の皆様方のご承認を賜り、前年同期比同額（記念配当を除く普通配当）の1株につき普通配当金10円を実施させて頂くことになりました。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当期 連結業績

売上高	723億 2 千 9 百万円	(前年同期比 1.8%増)
営業利益	36億 9 千万円	(前年同期比 23.1%減)
経常利益	37億 4 百万円	(前年同期比 29.4%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	21億 6 千 8 百万円	(前年同期比 24.0%減)

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高723億2千9百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益36億9千万円（前年同期比23.1%減）、経常利益37億4百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億6千8百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「〔(仮称)長野広域連合A焼却施設]建設工事」、〔(仮称)六甲アイランド物流センター新築工事〕、「長野県厚生農業協同組合連合会 小諸厚生総合病院新病院移転新築工事（建築主体工事）」等の大型工事の受注もあり、総額では736億2千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約87%、土木工事が約13%であり、発注者別内訳は、官公庁工事が約28%、民間工事が約72%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「いわき物流センター（仮称）新設計画工事」、〔平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事〕、「和光市新設小学校建設工事」等の大型工事の完成により、総額では676億7千3百万円（前年同期比22.2%増）とな

りました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約86%、土木工事が約14%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約29%、民間工事が約71%となりました。当社の兼業事業売上高につきましては、7億8千1百万円（前年同期比93.6%減）となり、最終的な当社の総売上高は684億5千4百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

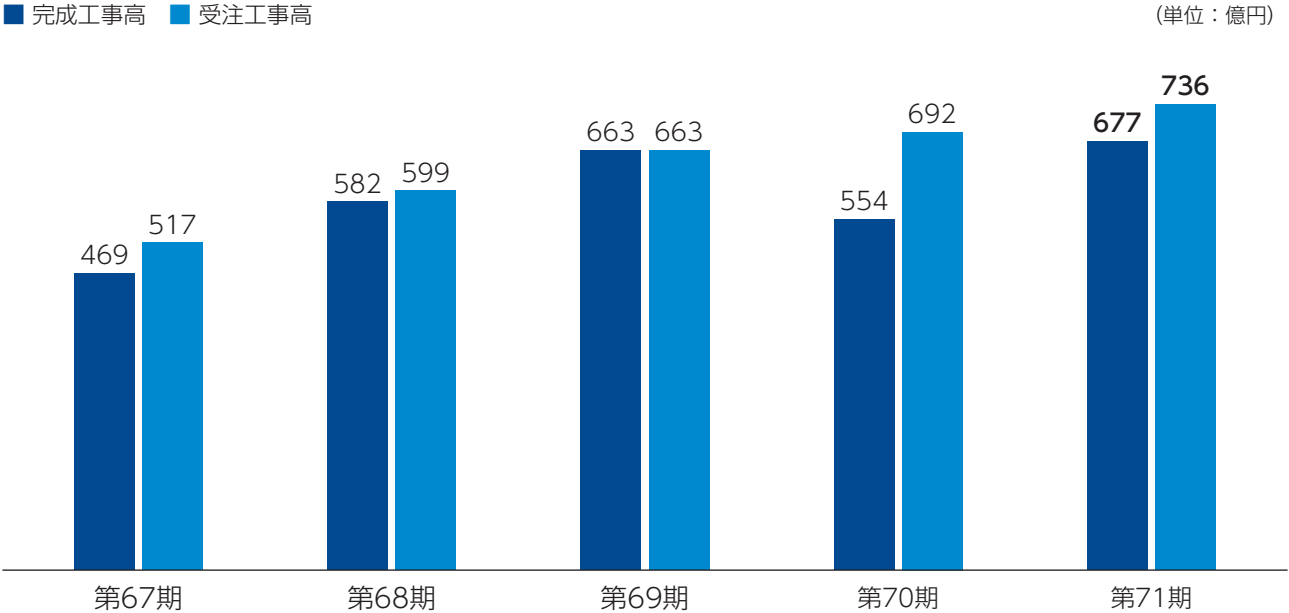
当社単体の当事業年度における各利益につきましては、営業利益34億5千4百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益36億2千8百万円（前年同期比25.5%減）、当期純利益21億8千5百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

以上により、連結及び個別経営成績の各利益は前年同期比減少となりましたが、これは主に前事業年度における兼業事業売上高の増加に伴う反動減によるものです。一方、当事業年度の完成工事総利益は68億4千8百万円（前年同期比42.0%増）となり、主たる事業である建設工事の収益は大幅な増加となっており、連結・個別とも当初の計画数字を達成するに至っております。引き続き、経営環境的には予断を許さぬ状況ですが、業況は底堅く推移しております。

当期の受注工事高及び完成工事高の状況

工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
建 築	45,354	64,154	109,508	58,516	50,992
土 木	6,513	9,469	15,983	9,157	6,826
計	51,867	73,624	125,491	67,673	57,818

受注工事高・完成工事高の推移



主な完成工事

1 平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事



用 途	教育施設
発 注 者	軽井沢町
設 計 監 理	株式会社山下設計
施 工 地	長野県北佐久郡軽井沢町
工 期	平成26年7月～平成28年3月

2 長野市第一庁舎及び長野市民会館建設 建築主体第二工区工事



用 途	官公庁庁舎
発 注 者	長野市
設 計 監 理	横・長野設計共同体
施 工 地	長野県長野市
工 期	平成25年8月～平成27年10月

3 長野県厚生農業協同組合連合会 北アルプス医療センターあづみ病院新病棟建設工事（建築主体工事）



用 途	総合病院
発 注 者	長野県厚生農業協同組合連合会
設 計 監 理	株式会社アーキディアック
施 工 地	長野県北安曇郡池田町
工 期	平成26年7月～平成27年12月

4 ドームいわきベース新設計画



用 途	倉庫、事務所
発 注 者	スターツCAM株式会社
設 計 監 理	スターツCAM株式会社
施 工 地	福島県いわき市
工 期	平成26年8月～平成27年12月

5 大阪府宮堺新金岡2丁3番第2期高層住宅（建て替え）新築工事



用 途	共同住宅
発 注 者	大阪府
設 計 監 理	設計 株式会社小河建築設計事務所 監理 株式会社弥恒建築設計事務所
施 工 地	大阪府堺市
工 期	平成26年6月～平成28年2月

6 北十間川護岸建設工事（その1）



用 途	護岸工事
発 注 者	東京都
施 工 地	東京都墨田区
工 期	平成26年3月～平成27年9月

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (27.3.31現在)	当 期 (28.3.31現在)	科 目	期 別	前 期 (27.3.31現在)	当 期 (28.3.31現在)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産		31,108	33,209	流 動 負 債		20,619	21,365
現 金 及 び 預 金		11,199	9,184	支払手形・工事未払金等		10,941	14,160
受取手形・完成工事未収入金等		11,781	18,802	短 期 借 入 金		1,000	—
販 売 用 不 動 産		3,743	3,567	未 払 法 人 税 等		1,071	683
未 成 工 事 支 出 金		2,360	349	未 成 工 事 受 入 金		5,435	4,397
開 発 事 業 等 支 出 金		41	41	開 発 事 業 等 受 入 金		6	—
その他のたな卸資産		83	86	賞 与 引 当 金		247	311
繰 延 税 金 資 産		818	479	役 員 賞 与 引 当 金		46	46
そ の 他		1,157	947	完 成 工 事 補 償 引 当 金		22	41
貸 倒 引 当 金	△ 74		△ 247	工 事 損 失 引 当 金		306	—
固 定 資 産		22,489	20,981	そ の 他		1,545	1,726
有 形 固 定 資 産		14,357	13,873	固 定 負 債		4,939	4,423
建 物 及 び 構 築 物		11,164	11,141	退職給付に係る負債		371	366
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,780	2,875	会 員 預 託 金		2,643	2,508
コ ー ス 勘 定		771	771	繰 延 税 金 負 債		1,666	1,314
土 地		6,401	6,234	そ の 他		259	235
建 設 仮 勘 定		77	31	負 債 合 計		25,558	25,788
そ の 他		2,900	2,790	純 資 産 の 部			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,737		△ 9,969	株 主 資 本		24,470	26,342
無 形 固 定 資 産		242	225	資 本 金		9,116	9,116
そ の 他		242	225	資 本 剰 余 金		5,066	5,502
投 資 其 他 の 資 産		7,891	6,883	利 益 剰 余 金		11,563	12,986
投 資 有 価 証 券		6,096	5,122	自 己 株 式	△ 1,276		△ 1,262
長 期 貸 付 金		29	26	その他の包括利益累計額		1,899	1,285
繰 延 税 金 資 産		430	412	その他有価証券評価差額金		1,725	1,085
そ の 他		1,368	1,355	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		19	1
貸 倒 引 当 金	△ 33		△ 32	為 替 換 算 調 整 勘 定		271	415
資 産 合 計		53,598	54,190	退職給付に係る調整累計額	△ 116		△ 216
				非支配株主持分		1,670	775
				純 資 産 合 計		28,040	28,402
				負 債 純 資 産 合 計		53,598	54,190

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (26.4.1 27.3.31)	当 期 (27.4.1 28.3.31)
売 上 高		71,052	72,329
売 上 原 価		61,927	63,901
売 上 総 利 益		9,125	8,429
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,328	4,739
営 業 利 益		4,797	3,690
営 業 外 収 益		529	273
営 業 外 費 用		79	259
経 常 利 益		5,247	3,704
特 別 利 益		78	1
特 別 損 失		669	198
税金等調整前当期純利益		4,656	3,508
法人税、住民税及び事業税		1,414	933
法人税等調整額		298	389
当 期 純 利 益		2,944	2,186
非支配株主に帰属する当期純利益		92	18
親会社株主に帰属する当期純利益		2,853	2,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (26.4.1 27.3.31)	当 期 (27.4.1 28.3.31)
当 期 純 利 益	2,944	2,186
そ の 他 の 包 括 利 益	1,509	△ 729
その他有価証券評価差額金	897	△ 640
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16	△ 18
為 替 換 算 調 整 勘 定	416	29
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	180	△ 100
包 括 利 益	4,453	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,210	1,554
非支配株主に係る包括利益	243	△ 96

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	9,116	5,066	11,563	△ 1,276	24,470	1,725	19	271	△ 116	1,899	1,670	28,040	
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当			△ 745		△ 745							△ 745	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,168		2,168							2,168	
自己株式の取得				△ 7	△ 7							△ 7	
自己株式の処分		6		20	26							26	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		430			430							430	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 639	△ 18	144	△ 100	△ 614	△ 895	△ 1,510	
当 期 変 動 額 合 計	－	436	1,423	13	1,872	△ 639	△ 18	144	△ 100	△ 614	△ 895	362	
当 期 末 残 高	9,116	5,502	12,986	△ 1,262	26,342	1,085	1	415	△ 216	1,285	775	28,402	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 (26.4.1 27.3.31)	当期 (27.4.1 28.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,545	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139	△ 503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,728	△ 2,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	34
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	2,986	△ 2,006
現金及び現金同等物の期首残高	7,493	10,479
現金及び現金同等物の期末残高	10,479	8,472

(参考) 関係会社の状況（平成28年3月31日現在）

(連結子会社)

川中嶋土地開発(株)

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイプラインバースメントカンパニーリミテッド

(株)アサヒエージェンシー

(主な事業内容)

ゴルフ場事業

ホテル事業

ホテル事業

広告代理店事業

単体計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (27.3.31現在)	当 期 (28.3.31現在)	科 目	期 別	前 期 (27.3.31現在)	当 期 (28.3.31現在)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産		27,362	29,095	流 動 負 債		20,043	20,750
現 金 及 び 預 金		7,839	5,465	支 払 手 形		4,752	6,926
受 取 手 形		400	1,132	工 事 未 払 金		5,913	6,965
完 成 工 事 未 収 入 金		11,107	17,385	開 発 事 業 等 未 払 金		18	12
販 売 用 不 動 産		3,722	3,546	短 期 借 入 金		1,000	—
未 成 工 事 支 出 金		2,360	349	未 払 金 ・ 未 払 費 用		247	212
開 発 事 業 等 支 出 金		41	41	未 払 法 人 税 等		1,064	648
材 料 貯 蔵 品		8	22	未 成 工 事 受 入 金		5,435	4,397
短 期 貸 付 金		—	20	開 発 事 業 等 受 入 金		6	—
前 払 費 用		50	45	賞 与 引 当 金		239	303
繰 延 税 金 資 産		814	472	役 員 賞 与 引 当 金		42	40
そ の 他		1,088	854	完 成 工 事 補 償 引 当 金		22	41
貸 倒 引 当 金	△ 67	△ 236	—	工 事 損 失 引 当 金		306	—
固 定 資 産		18,181	17,449	そ の 他		998	1,205
有 形 固 定 資 産		8,102	8,026	固 定 負 債		1,234	756
建 物 ・ 構 築 物		1,698	1,939	退 職 給 付 引 当 金		153	5
機 械 装 置		579	500	繰 延 税 金 負 債		915	591
車 両 運 搬 具		14	9	そ の 他		167	159
工 具 器 具		10	5	負 債 合 計		21,277	21,505
備 品		769	754	純 資 産 の 部			
土 地		4,939	4,772	株 主 資 本		22,524	23,955
リ ー ス 資 産		18	17	資 本 金		9,116	9,116
建 設 仮 勘 定		76	31	資 本 剰 余 金		5,063	5,063
無 形 固 定 資 産		64	54	そ の 他 資 本 剰 余 金		5,063	5,063
借 地 権		6	6	利 益 剰 余 金		9,585	11,022
そ の 他		57	47	利 益 準 備 金		2,284	2,284
投 資 そ の 他 の 資 産		10,016	9,370	そ の 他 利 益 剰 余 金		7,301	8,738
投 資 有 価 証 券		6,083	5,109	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		115	115
関 係 会 社 株 式		539	938	特 別 償 却 準 備 金		320	326
長 期 貸 付 金		3,935	3,879	繰 越 利 益 剰 余 金		6,865	8,297
そ の 他		1,356	1,340	自 己 株 式	△ 1,241	△ 1,247	△ 1,247
貸 倒 引 当 金	△ 1,897	△ 1,896	—	評 価 ・ 換 算 差 額 等		1,742	1,084
資 産 合 計		45,543	46,544	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,723	1,083
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		19	1
				純 資 産 合 計		24,266	25,038
				負 債 純 資 産 合 計		45,543	46,544

損益計算書

(单位:百万円)

科 目	期 別	前 期 (26.4.1 27.3.31)	当 期 (27.4.1 28.3.31)
売 上 高		67,578	68,454
売 上 原 価		59,652	61,415
売 上 総 利 益		7,926	7,039
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,282	3,585
営 業 利 益		4,645	3,454
営 業 外 収 益		300	224
営 業 外 費 用		74	50
経 常 利 益		4,871	3,628
特 別 利 益		28	0
特 別 損 失		614	196
税 引 前 当 期 純 利 益		4,285	3,433
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,330	886
法 人 税 等 調 整 額		316	362
当 期 純 利 益		2,638	2,185

会社の概要

設立 昭和21年8月31日
資本金 91億1千6百万円（平成28年3月31日現在）

事業の内容

1. 土木、建築に関する建設工事の企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
2. 地域開発、都市開発等の事業ならびにこれらに関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
3. 環境整備、公害防止等の施設に関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
4. 再生可能エネルギー等の事業ならびにこれらに関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
5. アスレチッククラブ、テニスクラブおよびゴルフ場等スポーツ施設の経営およびコンサルティング業務
6. ホテル、レストランおよび保養施設、劇場施設等の経営およびコンサルティング業務
7. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定
8. 住宅の建設および販売ならびに土地の造成および販売
9. 建設用資材、機器、機械装置の販売および賃貸
10. 前各号に付帯関連する一切の事業

役員

（平成28年6月24日現在）

代表取締役会長兼社長
執行役員社長
専務執行役員
常務執行役員
社外取締役
社外取締役
常任（常勤）監査役
社外監査役
社外監査役
社外監査役
常務執行役員
常務執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

北野貴裕
山崎義勝
小澤善太郎
宇田好文子
矢崎ふみ子
滝沢登
尾和慶
西村敏行
酒井信喜
竹内逸生
北川清人
守安修一
岩崎明人
五山恒昭
小林恒政
相村昭勝
寺島夫典
小久寛健
久保聡

本社 長野市県町524番地
☎ 026 (233) 5111
東京本社 東京都中央区銀座1丁目9番2号
☎ 03 (3562) 2331
大阪支店 大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル7階
☎ 06 (6344) 3421
松本支店 松本市大手3丁目8番8号
☎ 0263 (35) 6111
（平成28年7月19日～：松本市大手3丁目4番5号 明治安田生命松本大手ビル3階）
上田営業所 上田市中央西1丁目14番32号 上田共栄火災ビル2階
☎ 0268 (23) 5050
軽井沢営業所 長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢472番地7
☎ 0267 (42) 5151
佐久営業所 佐久市瀬戸1203番地1 信毎佐久ビル301
☎ 0267 (63) 2000
白馬営業所 長野県北安曇郡白馬村大字北城1292番地1
☎ 0261 (72) 5411
上越営業所 上越市藤巻10番地1号 コスゲビル4階
☎ 025 (522) 4555
富山営業所 富山市桜町1丁目1番36号 富山地鉄ビル501
☎ 076 (482) 3115
飯田営業所 飯田市元町5424番地6号 北野建設飯田ビル内
☎ 0265 (23) 6110
諏訪営業所 諏訪市湖岸通り5丁目17番26号 コセイビル1階
☎ 0266 (58) 3777
安曇野営業所 安曇野市豊科南穂高525番地7号
オフィスKビル内
☎ 0263 (73) 0039
横浜営業所 横浜市港北区新横浜3丁目7番地18 第2上野ビル
☎ 045 (475) 3111
埼玉営業所 さいたま市大宮区三橋2丁目568番1号
☎ 048 (625) 3121
千葉営業所 千葉市中央区栄町36番地10号
YS千葉中央ビル9階
☎ 043 (224) 1311
新潟営業所 新潟市中央区女池神明1丁目8番11号
コートハウス女池106
☎ 025 (385) 7910
海外事業所 ニューヨーク・ハノイ・ソロモン・イエメン・ダカール

CSR活動

北野建設グループは、事業活動を通じ経営理念の具現化を実践するとともに、社会からの信頼に誠実に向き合い、持続的な発展に貢献することを目指します。

【地域社会への取り組み・社会貢献事業】

スポーツ振興

ウインタースポーツが盛んな長野を拠点とする企業として、冬季競技の普及振興に寄与するためスキー部を創設し、今年で45年目を迎えました。

これまでアルペン、クロスカントリー、ジャンプ、ノルディック複合、フリースタイルなどのスキー競技やボブスレー競技で数多くの選手を輩出し、冬季オリンピック競技においては1972（昭和47）年札幌大会から12大会連続で選手やコーチを日本代表として派遣しメダルの獲得や入賞を果たしてきました。新たな選手も加わり今シーズンも活動して参ります。6名の選手たちの活躍にご期待ください。



竹内航選手（ジャンプ）



渡部暁斗選手（ノルディック複合）



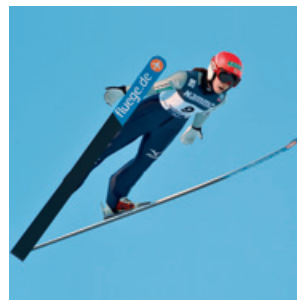
作山憲斗選手（ジャンプ）



伊藤みき選手（フリースタイルモーグル）



渡部善斗選手（ノルディック複合）



岩渕香里選手（ジャンプ）

文化芸術事業

地域文化の発展に寄与するため、長野市の善光寺表参道沿いに歌舞伎座を思わせる外観の北野文芸座を建設し、本格的な伝統芸能上演の場としてさまざまな公演を提供しています。また、本社に併設された北野建設彫刻ギャラリーは、文化発信拠点として地域の皆様に愛されています。



北野文芸座



北野建設彫刻ギャラリー（本社1階）

【環境への取り組み】

環境方針

国内でも有数の自然を有する長野県。北野建設は地元企業としてこのすばらしい環境を維持し、かけがえのない地球の生命と資源を守りながら社会の発展に寄与することを目指しています。2001（平成13）年には環境ISO14001を取得し、工事における建設廃棄物のリサイクル率向上やCO₂の排出量削減に努めるとともに、お客様にも省エネ設備の設置を推奨しています。

太陽光発電（メガソーラー）事業

新しいエネルギーとして注目されている太陽光発電。北野建設は経済産業省より再生可能エネルギー発電設備の設置に関する認定を受け、2014年1月よりグループ企業の川中嶋カントリークラブが使用していたコースの一部を活用して、太陽光発電（メガソーラー）事業を開始、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。



川中嶋太陽光発電所

【地域密着型経営】

企業市民として地域の発展に多角的に貢献することを目指し、北野建設は建設事業のほか、グループ企業に㈱アサヒエージェンシー（広告代理店事業）と川中嶋土地開発㈱（川中嶋カントリークラブ、ゴルフ場事業）を有し、地域社会におけるサービスの提供や雇用の創出を推進しています。

【国際的な事業活動】

海外ホテル事業

1973（昭和48）年ニューヨークに日系初のホテルを開業したのをはじめ、地域の発展に寄与することを目的に南太平洋やアジアにホテルを展開してきました。国内随一の国際級ホテルとして確固たる地位を築いたソロモン キタノ メンダナホテル、プロジェクトの企画段階から参画したベトナムのホテル・ニッコー・ハノイは、北野建設グループのグローバルで多角的な事業活動の一翼を担っています。



ソロモン キタノ メンダナホテル



ホテル・ニッコー・ハノイ

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

**株主名簿管理人
および特別口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）

上場証券取引所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 日本経済新聞の公告により行う

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。